

1. 研究開発課題の公募テーマ

「技術が支える明日の暮らし 国土交通省技術基本計画」(平成15年11月21日国土交通省策定)の開発戦略の目標に沿った、以下のいずれかに該当する研究開発課題を公募の対象とします。

安全で不安のない暮らしの実現に資する研究開発

災害や交通事故、有害化学物質による汚染、犯罪やテロなどから国民の生命、財産や生活を守り、生活に関する不安感を解消することによって、安全で豊かさを実感できる暮らしの実現に資する研究開発を対象とします。

具体的には、

- ・地震や津波、風水害、火山噴火、雪害等の災害による被害を大幅に軽減するための研究開発
- ・交通事故防止及び軽減のための研究開発・有害化学物質による汚染などの脅威から守るための研究開発
- ・犯罪やテロを予防するための研究開発

等が該当します。

良好な環境を取り戻し美しく持続可能な国土の形成に資する研究開発

地域の特性や多様性を活かしつつ、自然環境の保全・回復などにより良好な環境を取り戻すことや、資源の消費抑制・循環利用などにより環境への負担をできる限り低減することで美しく持続可能な国土の形成に資する研究開発を対象とします。

具体的には、

- ・大気汚染、騒音、振動やヒートアイランド現象を緩和するなど、生活環境を改善するための研究開発
- ・資源の使用量と廃棄物を減らし、循環型社会を構築するための研究開発・省エネ化、代替エネルギーの利用の推進などのエネルギーの効率的な利用により、地球温暖化を抑制するための研究開発
- ・地球環境問題などの人類共通の課題へ参画・貢献するための研究開発
- ・街なみや自然風景などを美しく再生・保全・創造するための研究開発

等が該当します。

快適で生活コストの安い暮らしの実現に資する研究開発

社会資本を効率的に整備・維持管理することなどにより、快適で生活コストの安い暮らしの実現に資する研究開発を対象とします。

具体的には、

- ・社会資本整備のコスト縮減のための研究開発
- ・社会資本の維持管理のコスト縮減などのストック有効活用のための研究開発
- ・心理的な要素等を考慮した住宅の居住空間特性に関する研究開発

等が該当します。

国際競争力を高め活力ある社会の実現に資する研究開発

社会資本の整備・充実、都市の再生などを通じ、我が国の国際的な競争力を高め、持

続的な安定成長を可能とし、活力ある社会の実現に資する研究開発を対象とします。

具体的には、

- ・都市再生による国際競争力の確保のための研究開発
- ・国際的な競争力維持のための国際基準・標準の策定などに係る研究開発
- ・国際貢献のための研究開発
- ・海洋と宇宙の開発と利用のための研究開発

等が該当します。

誰もが社会の一員であることを実感できる社会の実現に資する研究開発

高齢者、障害者、外国人など、我が国に暮らす誰もが不安無く社会に参画できるようになり、一人一人が国づくりに参加できる社会の実現に資する研究開発を対象とします。

具体的には、

- ・高齢者や障害者、小さな子供を連れた人たちも、安全で快適に暮らせるように、社会資本をユニバーサルデザイン化するための研究開発
- ・まちづくりをはじめとする社会資本の整備に際して、老若男女いろいろな国民の意見が一層反映されるようにするための研究開発

等が該当します。

2. 建設技術研究開発助成制度評価委員会について

以下の学識経験者からなる建設技術研究開発助成制度評価委員会では、研究開発課題の公募テーマに係る検討、応募終了後の採択課題の検討及び研究開発成果の評価を行うこととしている。

委員長	濱田 政則（早稲田大学理工学部教授）
副委員長	友澤 史紀（日本大学理工学部教授）
委員	池田 駿介（東京工業大学大学院理工学研究科教授）
〃	宇佐美 勉（名古屋大学大学院工学研究科教授）
〃	小谷 俊介（千葉大学工学部教授）
〃	嘉門 雅史（京都大学大学院地球環境学堂教授）
〃	神崎 正（香川大学工学部教授）
〃	小松 利光（九州大学大学院工学研究院教授）
〃	佐藤 滋（早稲田大学理工学部教授）
〃	西川 孝夫（東京都立大学大学院工学研究科教授）
〃	長谷見雄二（早稲田大学理工学部教授）
〃	服部 岑生（千葉大学大学院自然科学研究科教授）
〃	前川 宏一（東京大学大学院工学系研究科教授）
〃	森地 茂（政策研究大学院大学教授）
〃	吉野 博（東北大学大学院工学研究科教授）

（以上敬称略、五十音順）